



2022年6月30日

## 広島県内企業の設備投資計画について(2022年5月調査)

株式会社ひろぎんホールディングス(社長 部谷 俊雄)は、「広島県内企業の設備投資計画について(2022年5月調査)」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以 上

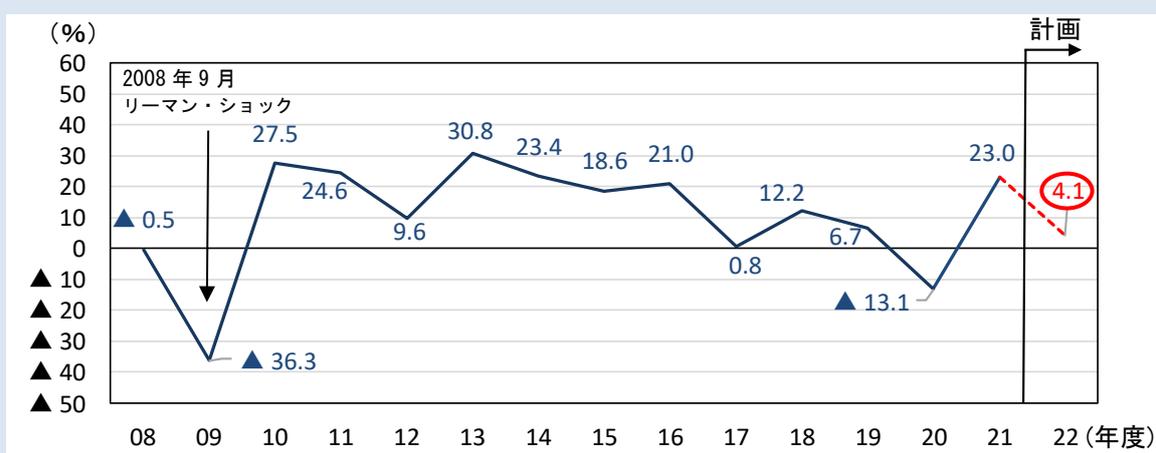
本件に関するお問い合わせ先  
株式会社ひろぎんホールディングス 経済産業調査部  
TEL (082) 245-5151 (代表)

# 広島県内企業の設備投資計画について (2022年5月調査)

## 【要約】

1. 広島県内企業260社の2022年度の設備投資計画額は前年度比+4.1%と前年を上回る計画である。製造業は自動車関連を中心に前年増加の反動がみられるが、非製造業は更新投資等を中心に増加し、全体では底堅く推移する見通しである。
2. ただし、2022年度の業績は、原材料価格の高騰等の影響から製造業を中心に減益が計画されており、業績動向如何では計画が下振れする可能性がある。

設備投資実績見込額・計画額の前年度比増減率の推移



(注) 各年度の調査対象は同一ではない

3. 2022年度の設備投資計画額のうち「省エネ・脱炭素化」目的の投資は0.8%と僅かであるが、「建物（工場・店舗・オフィス等）の改修」（33.0%）や「生産設備の見直し」（27.7%）をはじめ、カーボンニュートラルへの対応投資を検討中あるいは検討したい企業は一定割合を占めており、今後、具体化していくことが期待される。

## 【調査概要】

- 調査対象 …… 広島県内企業 442社（上場企業・県外企業の出先を除く）
- 調査時点 …… 2022年5月上旬～下旬
- 調査方法 …… 直接渡しによるアンケート方式（記名式）
- 有効回答企業 …… 307社（製造業136社、非製造業171社）（回答率：69.5%）
- 設備投資額の算出基準 …… 原則として、工事ベース

# I. 全国の動向(統計データより)

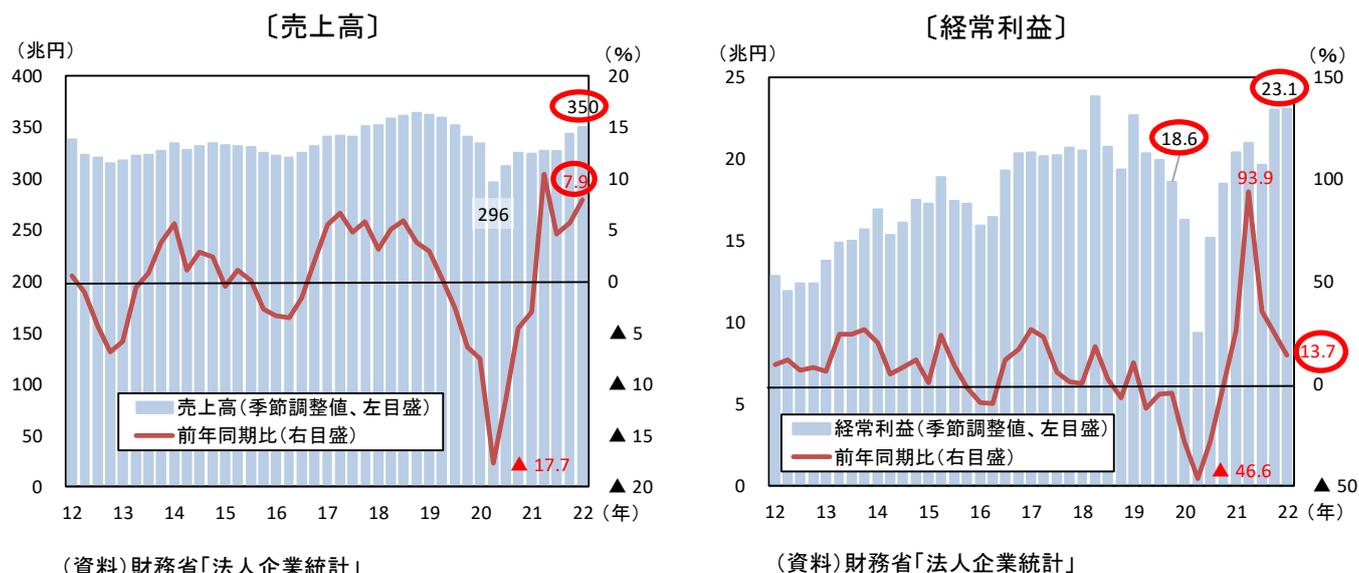
## 1. 企業業績の動向

### (1) 全体の動き

財務省「法人企業統計調査」によると、2022年1-3月期の全国の企業（金融業、保険業を除く全産業、以下同様）の売上高（350兆円、前年同期比+7.9%）は4四半期連続して前年比プラスとなった（図表1）。

また、経常利益は23.1兆円（同+13.7%）と5四半期連続の増益で、コロナ禍前の19年10-12月期（18.6兆円）を大きく上回っている。

図表1 売上高・経常利益の動向



### (2) 業種別・規模別の動き

2022年1-3月期の経常利益（2019年平均=100として指数化）は、製造業が141.1と、20年10-12月期に19年の水準を回復して推移する一方、非製造業は99.2と、コロナ禍の長期化の中で回復が遅れている（図表2）。

規模別には、いずれの規模においても一進一退を繰り返す中で、22年1-3月期は2期連続して19年の水準を上回っている。

図表2 業種別・規模別の経常利益の動向（2019年平均=100）

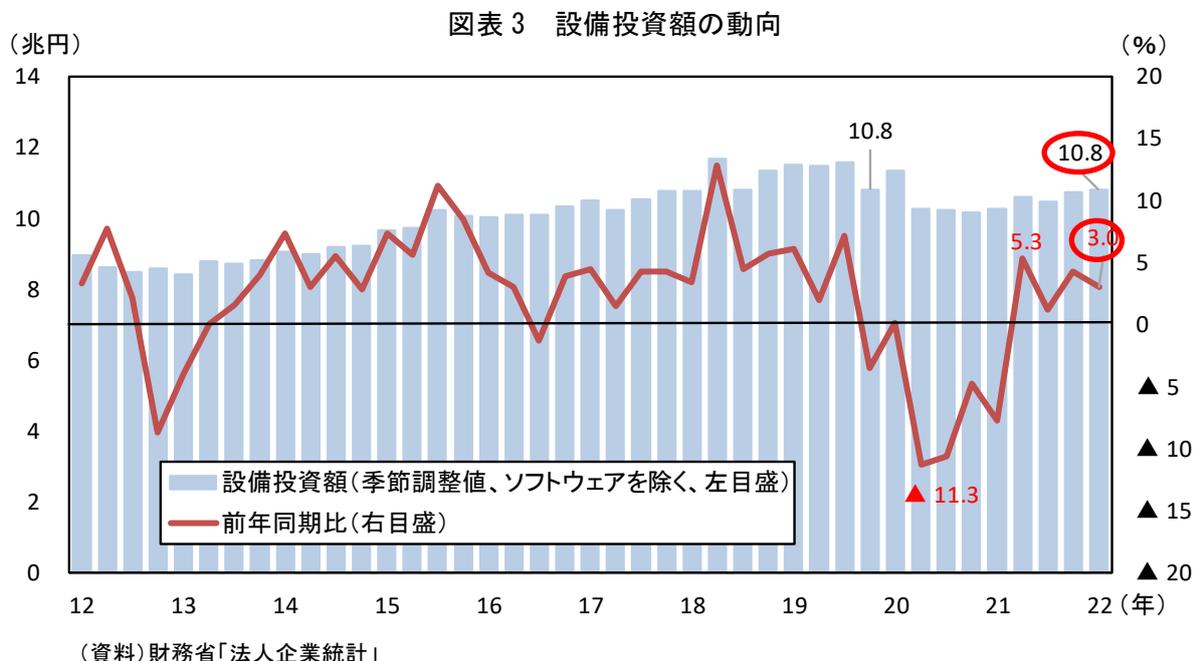
	20年				21年				22年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全産業	78.3	61.0	60.9	90.7	98.7	118.3	82.3	113.1	112.2
製造業	73.0	61.2	65.7	113.4	119.1	158.7	112.3	138.4	141.1
非製造業	80.7	61.0	58.8	80.4	89.4	100.1	68.8	101.7	99.2
大企業	61.6	88.1	58.8	81.9	91.7	142.4	83.1	102.7	108.4
中堅企業	88.6	35.9	76.7	100.2	107.8	102.2	98.8	132.2	128.6
中小企業	105.8	20.9	56.7	103.0	107.5	79.2	72.0	123.4	110.9

(注) 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は同1億円以上～10億円未満、中小企業は同1,000万円以上～1億円未満  
 (資料)財務省「法人企業統計」

## 2. 設備投資額の動向

### (1) 全体の動き

2022年1-3月期の全国の設備投資額(季節調整値)は10.8兆円(前年同期比+3.0%)と、4四半期連続のプラスとなった(図表3)。企業業績の改善を受けて緩やかな回復傾向にあり、漸くコロナ禍前の19年10-12月期(10.8兆円)の水準を回復した。



### (2) 業種別・規模別の動き

2022年1-3月期の設備投資額は、製造業(前年同期比+5.9%)、非製造業(同+1.6%)ともに引き続き前年を上回った(図表4)。

規模別には、大企業(同▲0.8%)は僅かながら前年を下回ったが、中堅企業(同+11.4%)・中小企業(同+6.1%)はプラスを維持し、全体では底堅く推移している。

図表4 業種別・規模別の設備投資動向(前年同期比)

(単位:%)

	20年				21年				22年
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全産業	0.1	▲ 11.3	▲ 10.6	▲ 4.8	▲ 7.8	5.3	1.2	4.3	3.0
製造業	▲ 5.3	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 6.4	4.0	0.9	5.1	5.9
非製造業	2.9	▲ 12.1	▲ 10.8	▲ 2.6	▲ 8.5	5.9	1.4	3.8	1.6
大企業	0.3	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 13.4	0.4	▲ 1.6	▲ 6.8	▲ 0.8
中堅企業	11.8	▲ 11.6	▲ 7.3	▲ 13.3	0.1	▲ 4.9	1.3	29.1	11.4
中小企業	▲ 9.2	▲ 15.2	▲ 12.1	▲ 6.6	3.8	23.7	7.5	12.8	6.1

(注)大企業は資本金10億円以上、中堅企業は同1億円以上~10億円未満、中小企業は同1,000万円以上~1億円未満

(資料)財務省「法人企業統計」よりひろぎんHD経済産業調査部作成

### 3. 設備関連統計指標の動き

#### (1) 設備の過不足感

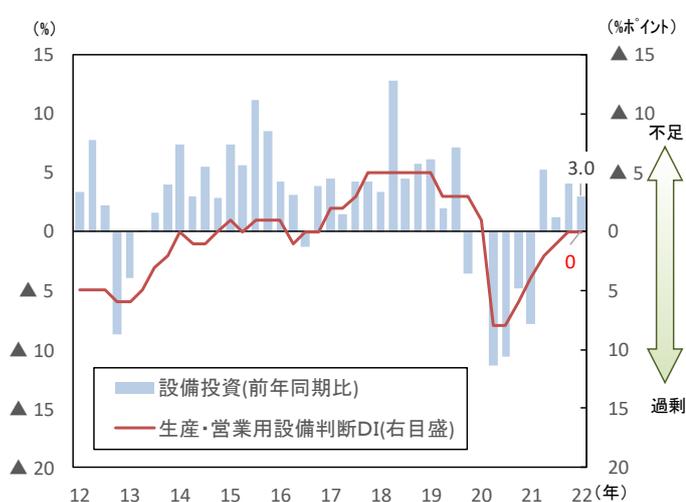
日銀短観における「生産・営業用設備判断DI」(※)によると、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大により企業の設備過剰感は急速に高まったが、その後、経済活動が再開する中で解消に向かい、設備投資額も前年を上回って推移している(図表5)。

(※)生産・営業用設備判断DI: 設備が「過剰」とする企業の割合-「不足」とする企業の割合

#### (2) 現金・預金残高

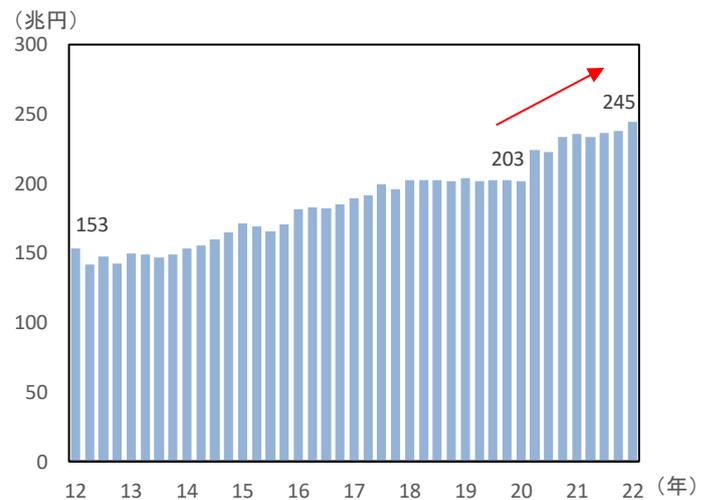
この間、企業の現金・預金残高は、コロナ禍における不測の事態に備えて借入を増やしたことに加え、経済活動の再開に伴う業績の回復を受けて増加傾向が続いた(図表6)。因みに、22年1-3月期には245兆円に達し、手元流動性は大きく積み上がっている。

図表5 生産・営業用設備判断DIの推移



(注)直近数字は、設備投資額が22年1-3月期、  
生産・営業用設備判断DIが22年3月(左目盛)  
(資料)財務省「法人企業統計」、日本銀行「短観」

図表6 企業の現金・預金残高の推移



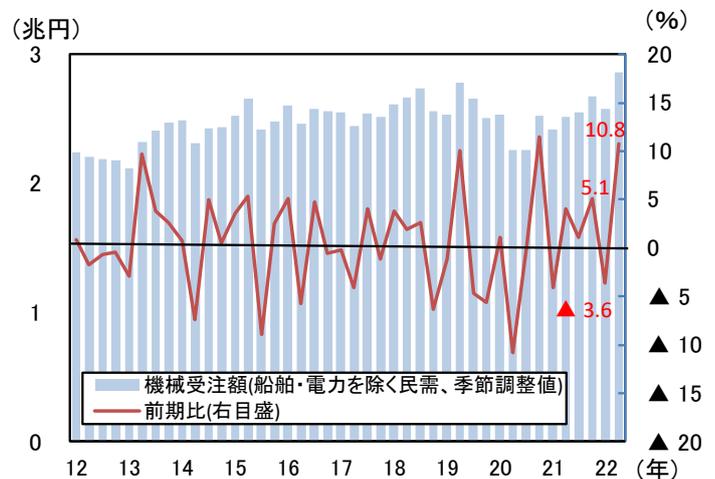
(注)直近数字は22年1-3月期  
(資料)財務省「法人企業統計」

#### (3) 機械受注

設備投資の先行指標である機械受注額(船舶・電力を除く民需・季節調整値)は2020年4-6月期を底に増加傾向を辿っている(図表7)。

22年1-3月期は前期比▲3.6%と、オミクロン株の感染拡大等を背景に内外需とも減少したが、直近の22年4月(単月)は前期比+10.8%(3月:同+7.1%)と2ヵ月連続の増加となっており、今後の設備投資の回復持続が期待される。

図表7 機械受注額の推移



(注)四半期ベース、ただし直近数字は22年4月単月  
(資料)内閣府「機械受注統計」

## Ⅱ. 広島県の動向（アンケート調査結果）

### 1. 企業業績の動向

#### 2022年度は増収減益を計画

回答企業 248 社の 2021 年度の業績は、売上高が前年度比▲4.4%、経常利益は同+17.5%と、減収増益を見込んでいる（図表 8）。

22 年度の業績は、売上高同+4.9%、経常利益同▲11.5%と、増収減益を計画。コロナ感染症が落ち着きをみせる中で売上高の回復が見込まれる一方で、原材料価格の高騰や円安の進行を受けたコスト上昇等から、経常利益は製造業（同▲18.9%）を中心に減少する計画となっている。

図表 8 県内企業の業績〔上段：売上高、下段：経常利益〕

(単位:億円、%)

【売上高】	20年度実績	21年度見込	22年度計画	前年度差		前年度比	
				21年度見込	22年度計画	21年度見込	22年度計画
全産業 (n = 248)	14,784	14,132	14,827	▲651	+695	▲4.4	+4.9
製造業 (n = 112)	8,246	7,450	7,825	▲796	+375	▲9.6	+5.0
非製造業 (n = 136)	6,538	6,682	7,002	+145	+320	+2.2	+4.8

(単位:億円、%)

【経常利益】	20年度実績	21年度見込	22年度計画	前年度差		前年度比	
				21年度見込	22年度計画	21年度見込	22年度計画
全産業 (n = 248)	457	538	476	+80	▲62	+17.5	▲11.5
製造業 (n = 112)	271	313	254	+41	▲59	+15.2	▲18.9
非製造業 (n = 136)	186	225	222	+39	▲3	+20.9	▲1.2

なお、22 年度の経常利益の計画を規模別にみると、資本金 1 億円以上（前年度比▲27.5%）および 5 千万円以上 1 億円未満（同▲27.7%）の企業では 2 桁のマイナス、5 千万未満（同+23.5%）の企業では 2 桁のプラスを計画している（図表 9）。

図表 9 県内企業の経常利益（資本金規模別）

(単位:億円、%)

【経常利益】	20年度実績	21年度見込	22年度計画	前年度差		前年度比	
				21年度見込	22年度計画	21年度見込	22年度計画
全産業 (n = 248)	457	538	476	+80	▲62	+17.5	▲11.5
1億円以上 (n = 38)	241	251	182	+10	▲69	+4.0	▲27.5
5千万円～1億円未満 (n = 57)	132	165	119	+33	▲46	+24.9	▲27.7
5千万円未満 (n = 157)	131	169	208	+38	+40	+28.9	+23.5

## 2. 設備投資額の動向

### 2022年度の設備投資額は底堅く推移

回答企業260社の2021年度の設備投資額は994億円(前年度比+23.0%)と大幅に増加。非製造業(同▲18.7%)は減少ながら、製造業(同+64.1%)は自動車関連の新型車対応投資を中心に前年度を大きく上回った(図表10)。

22年度の設備投資額は1,035億円、前年度比+4.1%と底堅く推移する見通し。製造業(同▲8.1%)は自動車関連の反動減もあって前年を下回るものの高い水準が続くほか、非製造業(同+29.3%)は卸売、小売等の更新投資を中心に2桁の増加が見込まれる。

図表10 業種別の設備投資動向

(単位：社、百万円、%)

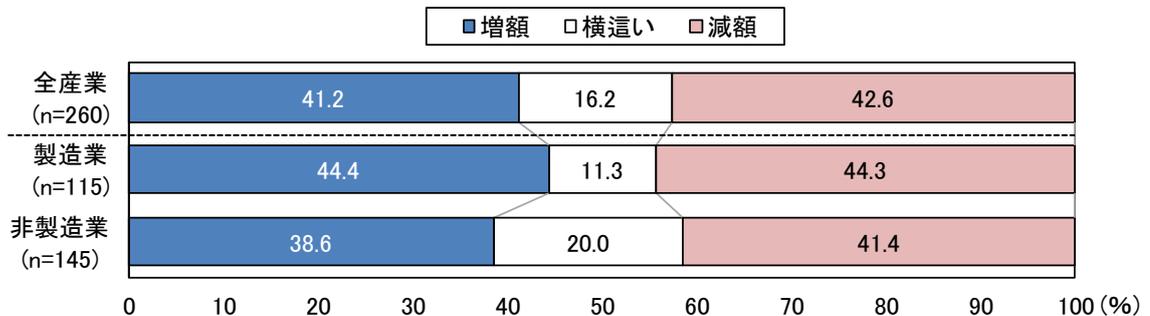
	企業数	設備投資額				前年度差(増減額)		前年度比(増減率)	
		20年度実績	21年度見込	22年度計画	構成比	21-20年度	22-21年度	21/20年度	22/21年度
全産業	260	80,745	99,356	103,462	100.0	+18,611	+4,106	+23.0	+4.1
製造業	115	40,701	66,808	61,376	59.3	+26,107	▲5,432	+64.1	▲8.1
食料品	16	7,038	2,887	4,325	4.2	▲4,151	+1,438	▲59.0	+49.8
繊維・衣服	5	134	285	283	0.3	+151	▲2	+112.7	▲0.7
木材・家具	6	810	1,046	2,256	2.2	+236	+1,210	+29.1	+115.7
鉄鋼・金属	9	850	1,952	1,931	1.9	+1,102	▲21	+129.6	▲1.1
一般機械	12	2,619	2,872	2,744	2.7	+253	▲128	+9.6	▲4.4
電気機械	6	333	1,478	354	0.3	+1,145	▲1,124	+343.8	▲76.0
自動車関連	26	22,511	48,005	41,350	40.0	+25,494	▲6,655	+113.3	▲13.9
造船	6	1,908	2,812	2,673	2.6	+904	▲139	+47.4	▲4.9
その他製造業	29	4,498	5,471	5,460	5.3	+973	▲11	+21.6	▲0.2
非製造業	145	40,044	32,548	42,086	40.7	▲7,496	+9,538	▲18.7	+29.3
建設	25	560	803	729	0.7	+243	▲74	+43.4	▲9.2
卸売	34	2,539	2,667	6,346	6.1	+128	+3,679	+5.0	+137.9
小売	11	3,523	2,823	7,940	7.7	▲700	+5,117	▲19.9	+181.3
運輸・倉庫	15	16,838	8,406	10,749	10.4	▲8,432	+2,343	▲50.1	+27.9
情報関連	9	109	112	125	0.1	+3	+13	+2.8	+11.6
医療・介護	11	2,818	661	282	0.3	▲2,157	▲379	▲76.5	▲57.3
不動産	5	377	212	46	0.0	▲165	▲166	▲43.8	▲78.3
宿泊	5	780	531	1,595	1.5	▲249	+1,064	▲31.9	+200.4
飲食	6	137	559	98	0.1	+422	▲461	+308.0	▲82.5
その他非製造業	24	12,363	15,774	14,176	13.7	+3,411	▲1,598	+27.6	▲10.1

### 3. 設備投資の増減企業数

#### 「増額」企業と「減額」企業は概ね同数

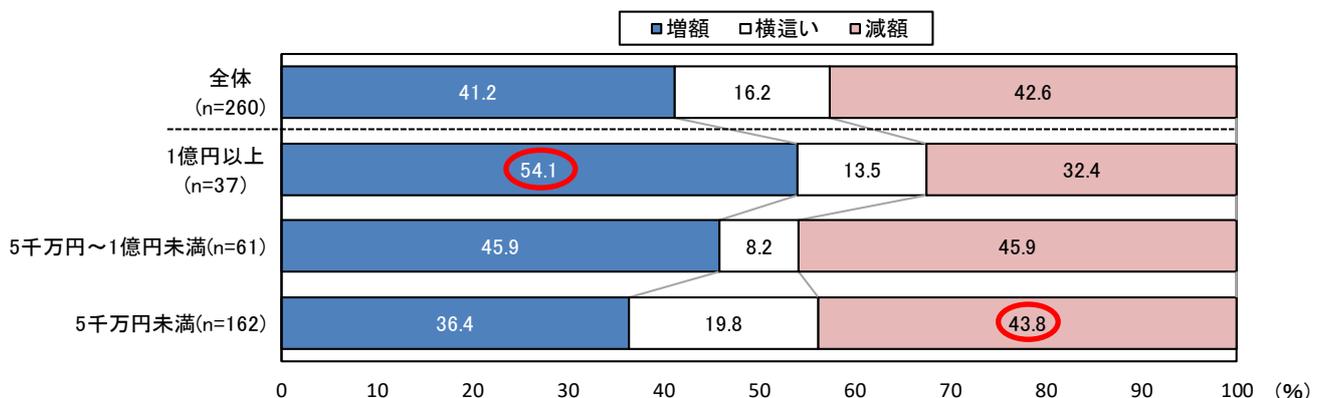
2022年度の設備投資を21年度から「増額」する企業(41.2%)と「減額」する企業(42.6%)の割合はほぼ同水準(図表11)。非製造業において、「減額」企業(41.4%)が「増額」企業(38.6%)を幾分上回った。

図表11 22年度設備投資計画額の増減企業数の割合(業種別)



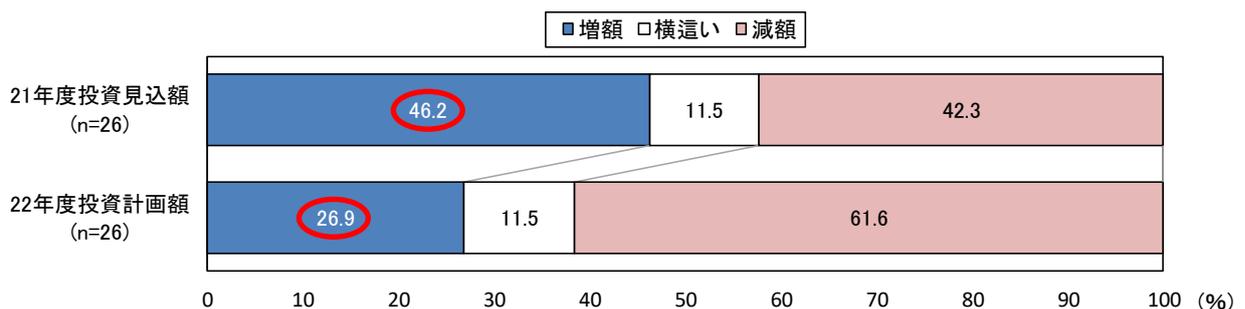
規模別には、資本金1億円以上の企業で「増額」企業の割合(54.1%)が「減額」企業の割合(32.4%)を大きく上回る一方で、資本金5千万円未満の企業は「減額」企業の割合(43.8%)が「増額」企業の割合を(36.4%)を上回っている(図表12)。

図表12 22年度設備投資計画額の増減企業数の割合(資本金規模別)



なお、ウェイトの大きい自動車関連についてみると、「増額」企業の割合は21年度の46.2%から22年度は26.9%へと低下している(図表13)。

図表13 自動車関連の設備投資額の増減企業数の割合(21年度・22年度)



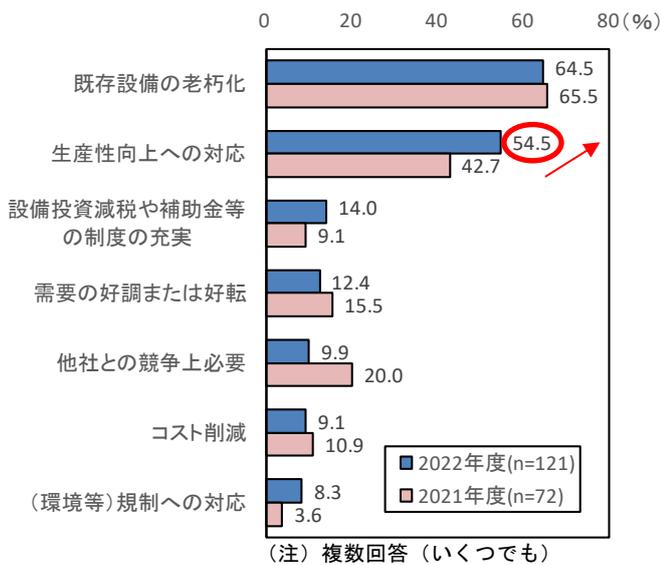
#### 4. 設備投資の増額要因・減額要因

##### 増額要因として「生産性向上への対応」等が上昇

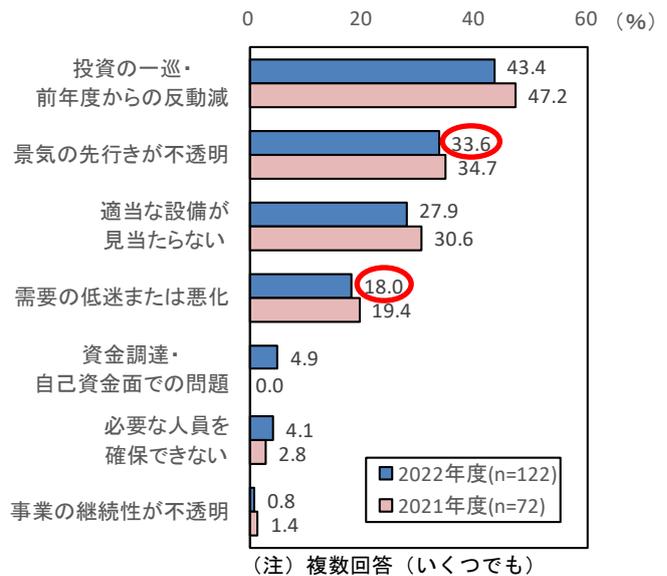
2022年度の設備投資を前年度から「増額」する企業では、その理由として、「既存設備の老朽化」(64.5%)を挙げる割合が21年度に続き最も高いが、21年度との比較では、とくに「生産性向上への対応」(42.7%→54.5%)を挙げる割合が上昇している(図表14)。

一方、「減額」する企業では「投資の一巡・前年度からの反動減」(43.4%)を挙げる企業が最も多いが、「景気の先行きが不透明」(33.6%)、「需要の低迷または悪化」(18.0%)を挙げる割合も引き続き高い(図表15)。

図表14 設備投資の増額理由  
(2021年度との比較、上位7項目)

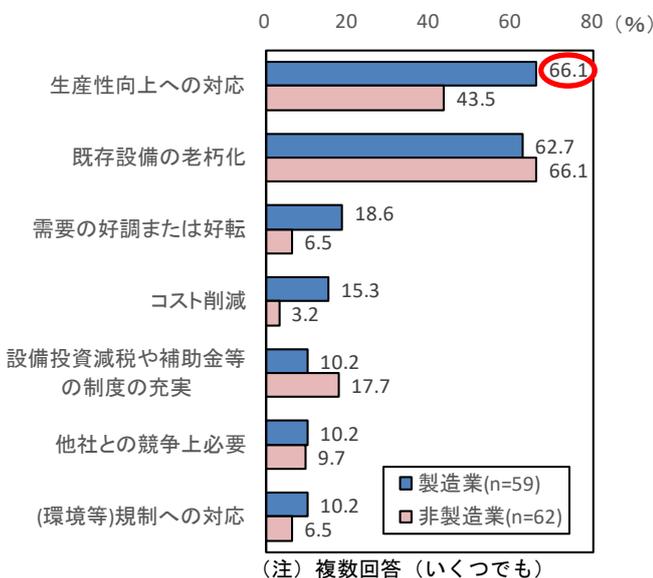


図表15 設備投資の減額理由  
(2021年度との比較、上位7項目)

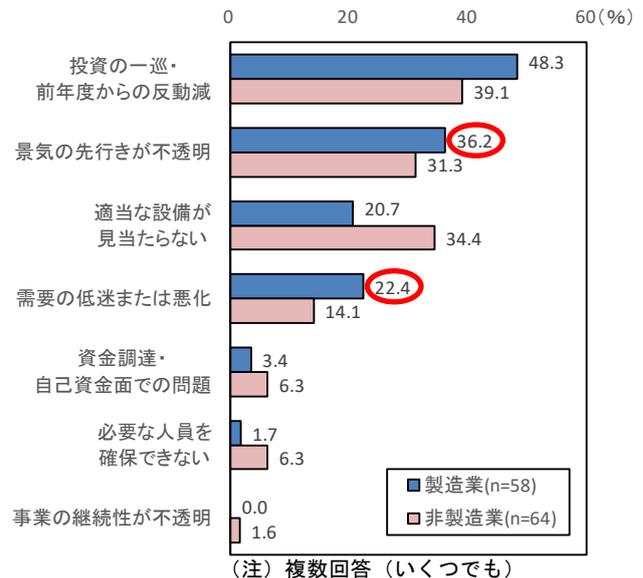


なお、製造業は非製造業に比べて、「増額」理由では「生産性向上への対応」(66.1%)、「減額」理由では「景気の先行きが不透明」(36.2%)、「需要の低迷または悪化」(22.4%)を挙げる割合が高い(図表16・17)。

図表16 設備投資の増額理由  
(製造業・非製造業別、上位7項目)



図表17 設備投資の減額理由  
(製造業・非製造業別、上位7項目)



## 製造業・非製造業で異なる需要動向

設備投資の増減理由として「需要動向」についてみると、2022年度は、製造業では「需要の好調・好転」を挙げる割合が低下し、「需要の低迷・悪化」を挙げる割合が上昇。非製造業では「需要の好調・好転」を挙げる割合が低下したものの、それ以上に「需要の低迷・悪化」を挙げる割合が低下している(図表 18)。製造業では、部品調達の停滞等による生産制約が、非製造業ではコロナ感染の落ち着きに伴う経済活動の正常化が、その背景にあるとみられる。

図表 18 設備投資の増減理由「需要動向」の割合

	増額理由「需要の好調または好転」			減額理由「需要の低迷または悪化」		
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
全体	4.0% (n=75)	15.5% (n=110)	12.4% (n=121)	4.0% (n=75)	15.5% (n=110)	12.4% (n=122)
製造業	2.9% (n=34)	24.1% (n=54)	18.6% (n=59)	52.1% (n=48)	13.3% (n=30)	22.4% (n=58)
非製造業	4.9% (n=41)	7.1% (n=56)	6.5% (n=62)	37.7% (n=61)	23.8% (n=42)	14.1% (n=64)

## ソフトウェア(システム開発等)への投資

2022年度の設備投資計画額のうち「ソフトウェア(システム開発等)」は42億円と、21年度の2.8倍に増加している(図表 19)。投資額全体に占める割合は、高くはないものの、21年度の1.6%から4.2%に上昇しており、こうした情報化投資が設備投資を下支えしていくことが期待される。

図表 19 ソフトウェアへの投資額

(単位:百万円、%)

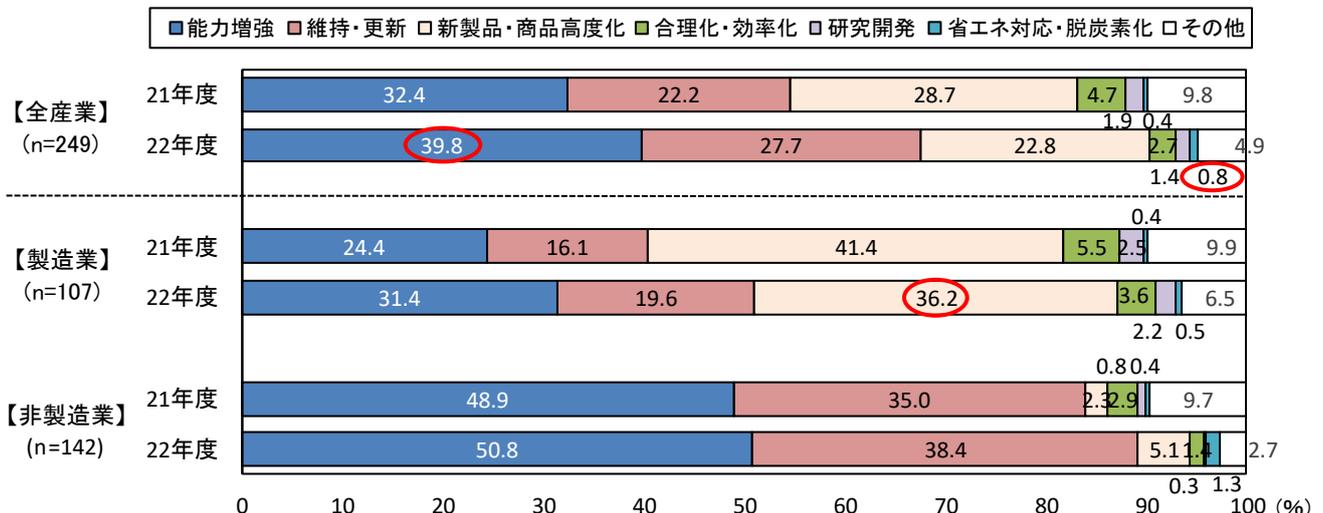
	n	21年度		22年度	
		投資額	構成比	投資額	構成比
投資総額	251	90,226	100.0	99,286	100.0
うちソフトウェア(システム開発等)	251	1,471	1.6	4,194	4.2

## 5. 目的別の設備投資額

### 製造業では「新製品・商品高度化」の割合が引き続き高い

2022年度計画の投資目的をみると、「能力増強」が39.8%を占めて最も多く、「維持・更新」が続いている(図表 20)。ただし、製造業では「新製品・商品高度化」の割合(36.2%)が低下はしているものの、引き続き最も高い。なお、「省エネ対応・脱炭素化」目的の投資は0.8%にとどまっている。

図表 20 目的別の設備投資額の構成比

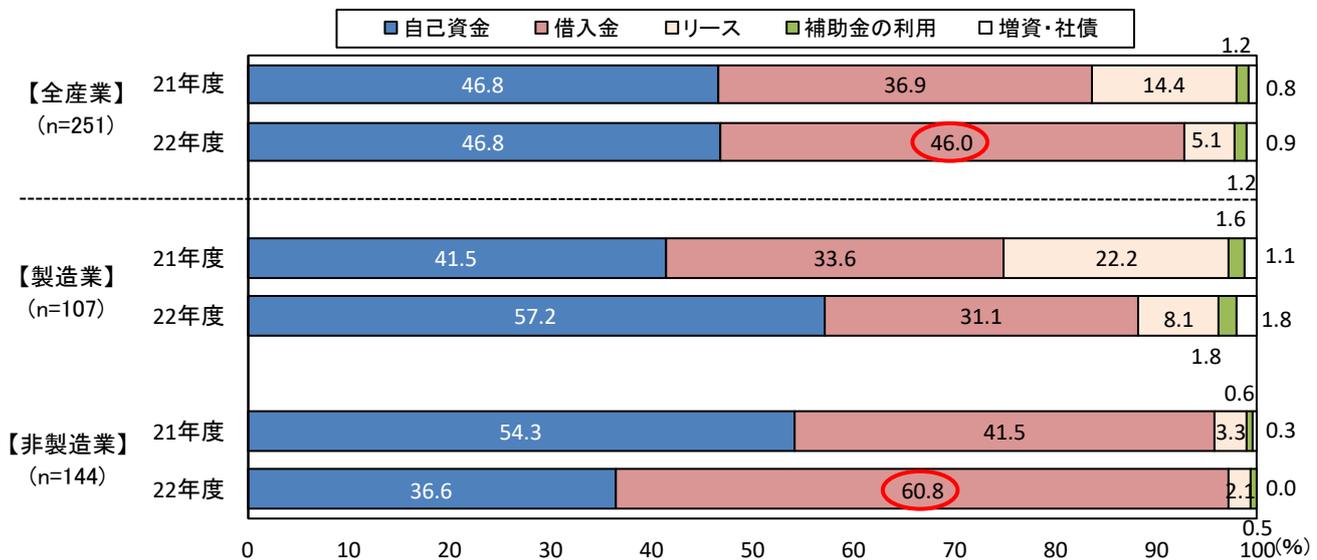


## 6. 資金調達方法

### 非製造業を中心に「借入金」の割合が上昇

2022年度の設備投資の資金調達方法では「自己資金」が46.8%を占めて最も多いが、非製造業を中心に「借入金」(46.0%)の割合が同程度にまで増加している(図表21)。

図表21 資金調達方法別の設備投資額の構成比



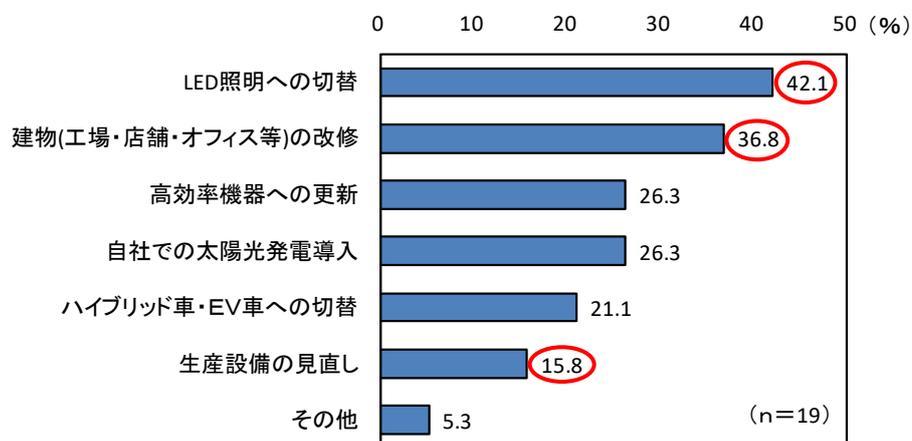
## Ⅲ. 「2050年カーボンニュートラル」への対応

### 1. 「省エネ・脱炭素化」投資の内容

#### 「LED照明への切替」、「建物(工場・店舗・オフィス等)の改修」等を計画

2022年度の設備投資として「省エネ対応・脱炭素化」目的の投資を計画している企業(前頁図表20)に投資内容を尋ねたところ、「LED照明への切替」(42.1%)や「建物(工場・店舗・オフィス等)の改修」(36.8%)等の割合が高い(図表22)。省エネ・脱炭素化に向けた取り組みが本格化するのこれからであるが、一部には「生産設備の見直し」(15.8%)を計画する企業もみられる。

図表22 「省エネ対応・脱炭素化」の内容



(注) 複数回答(いくつでも)

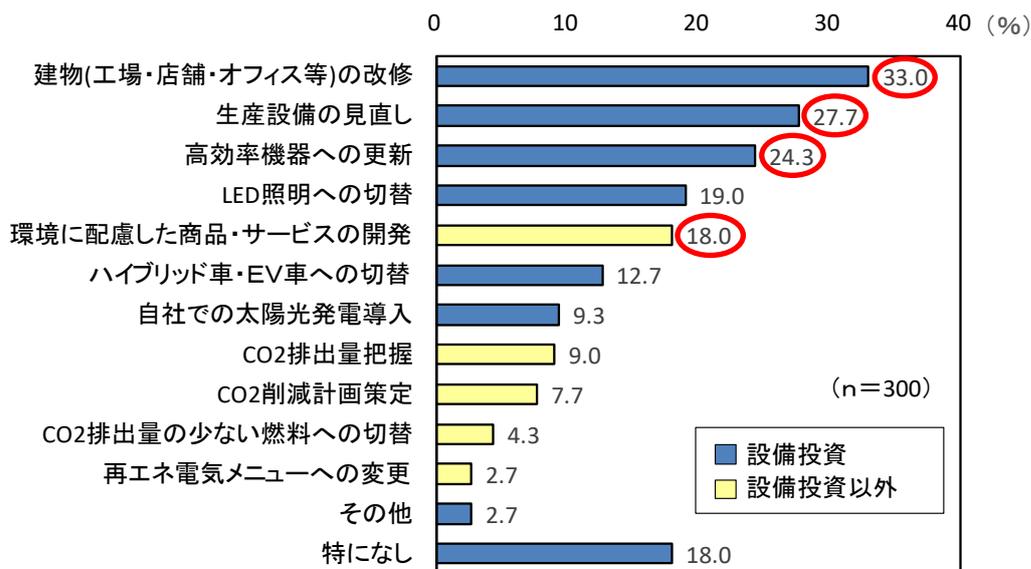
## 2. 今後の「省エネ・脱炭素化」投資や取組み

### 「建物（工場・店舗・オフィス等）の改修」、「生産設備の見直し」等を検討

全ての企業に、現在検討中あるいは今後検討したい設備投資や取組みを尋ねたところ、設備投資では「建物（工場・店舗・オフィス等）の改修」（33.0%）、「生産設備の見直し」（27.7%）、「高効率機器への更新」（24.3%）などが上位にきている（**図表 23**）。

設備投資以外の取組みでは、「環境に配慮した商品・サービスの開発」の割合（18.0%）が最も高く、「CO<sub>2</sub>排出量把握」や「CO<sub>2</sub>削減計画策定」など、それ以外の項目は低位にとどまっている。

図表 23 検討する設備投資や取組み



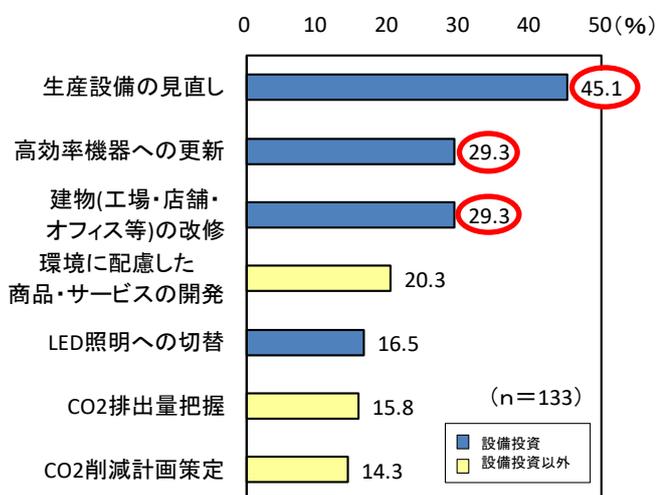
(注) 複数回答 (いくつでも)

製造業では、5割近くの企業が「生産設備の見直し」（45.1%）を検討中あるいは検討したいと回答（**図表 24**）。「高効率機器への更新」（29.3%）および「建物（工場・店舗・オフィス等）の改修」（29.3%）も約3割を占めている。

非製造業では「建物（工場・店舗・オフィス等）の改修」（35.9%）が最も多く、「LED照明への切替」や「高効率機器への更新」を挙げる企業も約2割を占めている（**図表 25**）。

図表 24 検討する設備投資や取組み

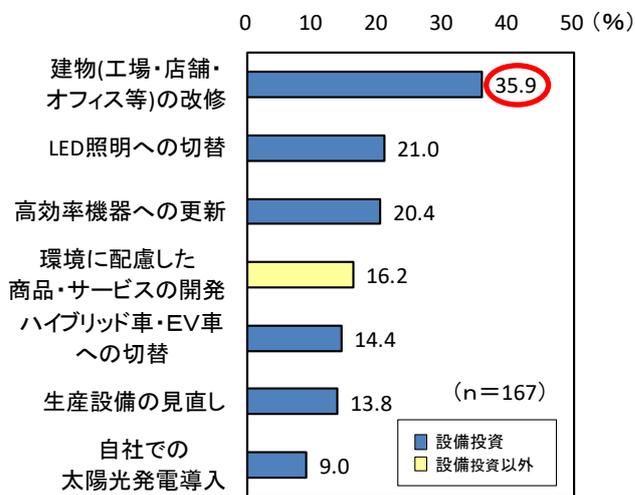
(製造業、上位7項目)



(注) 複数回答 (いくつでも)

図表 25 検討する設備投資や取組み

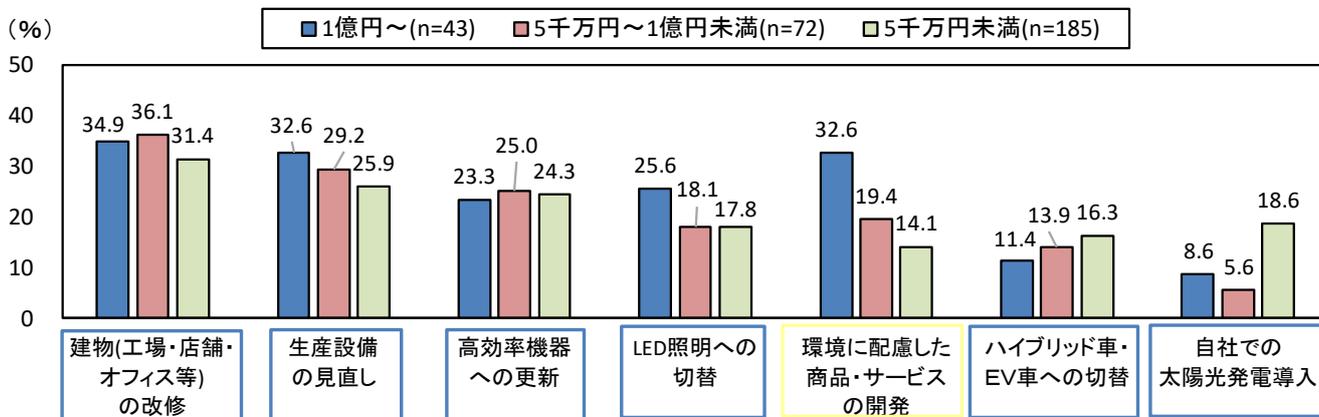
(非製造業、上位7項目)



(注) 複数回答 (いくつでも)

なお、規模別には、全体として規模の大きい企業において高い割合を占める傾向にあるが、「建物（工場・店舗・オフィス等）の改修」など上位3項目については資本金5,000万円未満の企業においても2割を超えるなど、一定割合を占めている（図表26）。

図表26 検討する設備投資や取組み（資本金規模別、上位7項目）



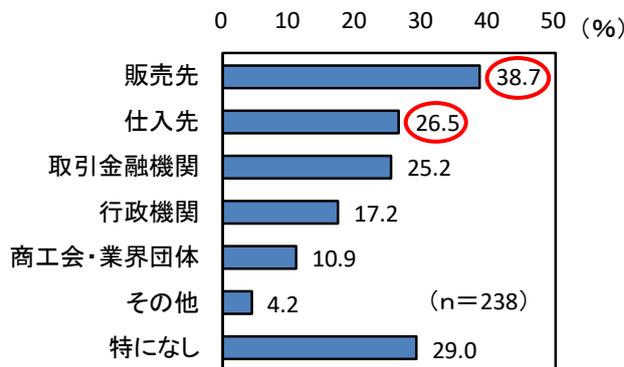
### 3. 重視する外部からの要請や提案

#### 「販売先」や「仕入先」の要請や提案を重視

カーボンニュートラルに向けて取り組む際に重視する要請先や提案先として、「販売先」を挙げる企業が38.7%を占めて最も多く、次いで「仕入先」(26.5%)、「取引金融機関」(25.2%)と続いている（図表27）。

カーボンニュートラルへの取組みにおいて、サプライチェーンにおける連携が重要であることが窺える。

図表27 重視する外部からの要請や提案



(注) 複数回答 (いくつでも)

#### おわりに

広島県内企業の2022年度の設備投資は、製造業では自動車関連を中心に前年度増加の反動がみられるものの、非製造業では更新投資等を中心に増加が計画されており、21年度業績の回復の中で、全体としては底堅く推移するとみられる。

ただし、22年度の業績は、原材料価格の高騰や円安の進行の中で減益が計画されており、今後の状況次第では計画が下押しされる可能性がある。

カーボンニュートラルに向けた設備投資は“これから”であるが、工場・店舗・オフィス等の改修や生産設備の見直しをはじめ、対応を検討中の企業も一定割合を占めており、サプライチェーンにおける連携も図られる中で、今後、具体化していくことが期待される。